

独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A<sup>+</sup>・<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">A</span>・B・C・D</p>	<p>全体として、厳しい経営環境の中で効率化に向け努力していると認められる。                      具体的には、職員研修の実施、コンプライアンス体制の充実、理事長を主体とした内部統制の確立に向けた取り組みや監事による適切な監査の実施、調達方式の適正化への取り組み状況に加え、一般管理費及び総人件費の削減については、年度計画を上回る実績をあげており、業務の合理化・効率化に向け、各指標とも順調に達成している。特に、対国家公務員ラスパイレス指数については、22年度は93.4と前年度に比して2.8ポイントの改善がなされている。                      また、福利厚生費についても法令上必要な支出のみであり、問題は認められない。                      今後は、効率的な体制を活用し、迅速な顧客情報のデータベース化が望まれる。</p>
<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A<sup>+</sup>・<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">A</span>・B・C・D</p>	<p>全体として、迅速な処理を行っており、情報提供も適切に行われている。                      具体的には、標準処理期間内の事務処理の迅速化、適切な条件設定等に向けた検討等、各指標とも順調に達成している。貸付対象事業の実施確認のために、対象の個別融資先に対する事業完了報告に係る説明資料の徴求、実施確認等事業完了確認事務を徹底して行っている。                      アンケート調査等により把握した利用者ニーズの業務への反映が必ずしも明確でないが、情報提供やコンサルタント機能の充実等は、基金役員による地域の事業者に対する研修会を実施するなど、年度計画を概ね達成している。</p>
<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p>	<p>A<sup>+</sup>・A・B・<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">C</span>・D</p>	<p>リスク管理債権割合の抑制に関する年度計画については、未達成であることから、引き続き新規発生への抑制に向け努力を行うとともに、事業再生によるリスク管理債権の圧縮、償却処理の検討等が必要である。なお、リスク管理債権の算定区分の基準変更は妥当である。                      また、予算及び収支についても計画を未達成であるうえ、繰越欠損金が更に増加しているため、業務上の改善策を図り、一層の財務内容の改善に取り組む必要がある。</p>
<p>第4 短期借入金の限度額</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>第5 重要な財産の譲渡等の計画</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>第6 剰余金の使途</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>第7 施設及び設備に関する計画</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>第8 人事に関する計画</p>	<p>A<sup>+</sup>・A・<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">B</span>・C・D</p>	<p>年度計画を概ね達成している。今後とも能力、資質に応じた適切な人員配置を行い、業務環境が厳しい中で職員のインセンティブの確保等、業務効果を見据えた対応が必要である。</p>

## 全体評価

全体として、業務運営の効率化や業務の質の向上、人事に関する計画については、一定の評価が認められるものの、財務内容及び予算、収支面では繰越欠損金の増加等大きな課題が残っており、更なる改善方策の検討が必要である。

業務運営の効率化については、全体として、順調に年度計画を達成しており、職員研修の実施、コンプライアンス体制の充実、理事長を主体とした内部統制の確立に向けた取り組みや監事による適切な監査の実施、調達方式の適正化への取り組み状況に加え、一般管理費及び総人件費の削減については、年度計画を上回る実績をあげる等、業務の合理化・効率化を積極的に実行している。特に、内部統制については、理事長主導による内部研修の実施や定期的なニュースレターの配布により認識の共有、業務の改善を図るなど、法人の長として組織にとって重要な情報等について適時的確に把握するとともに、法人のミッション等の周知徹底に努めていると評価できる。さらに、対国家公務員ラスパイレス指数については、22年度は93.4と前年度に比して2.8ポイントの改善がなされている等、業務の合理化・効率化に向けた取り組みを実施していることは評価できる。今後は、効率的な体制を活用し、迅速な顧客情報のデータベース化が望まれる。

業務の質の向上については、標準処理期間内の事務処理の迅速化、中小企業信用情報データベースの活用等に努める他、貸付対象事業の実施状況の確認を適切に行うため、個別融資先に対する事業完了報告に係る説明資料の徴求、実施確認等の事業完了確認事務を徹底して行っている。また、利用者等の利便性向上のため、情報提供や、基金役員による地域の事業者に対する研修会を実施するなどコンサルタント機能の充実も着実に実施されているが、アンケート調査等により把握した利用者ニーズの業務への反映が必ずしも明確でない。

人事に関する計画については、概ね順調に達成しているが、今後とも能力、資質に応じた適切な人員配置を行い、業務環境が厳しい中で職員のインセンティブの確保等、業務効果を見据えた対応が必要である。

一方、財務内容については、債務者区分に応じた管理・回収策の立案・実行等によりリスク管理債権は昨年度より減少し、回収率を含めて計画は達成しているものの、保証債務残高等の減少や経済状況の低迷、リスク管理債権算定区分の基準変更等の影響もあり、リスク管理債権割合については計画未達成となっており、依然として多額のリスク管理債権及び繰越欠損金を抱えている。今後は、第二期中期計画の達成に向けて、当基金の果たすべき役割、奄美群島内の事業者の実情等に十分留意しつつ、計画未達成事項の分析を踏まえ、新規発生の抑制に向けた努力と事業再生によるリスク管理債権の圧縮、償却処理等を講じるとともに、引き続き、上記の取り組みを加速し、財務の健全化を実現する必要がある。なお、リスク管理債権の算定区分の基準変更は妥当である。

予算、収支面での実績については、計画を下回ったことに加えて、収支が大幅な赤字となっており、収支の改善に効果があるような対策を検討する必要がある。